

# 富士通コンポーネントグループ 2014年度 環境報告書

富士通コンポーネントグループは、省エネや再生可能エネルギー利用促進を支える部品とその応用製品の提供、および事業活動のグリーン化により環境と人に優しい社会の実現を目指すことを経営の重要事項の一つと位置づけ、環境経営に取り組んでいます。

## 1. ごあいさつ

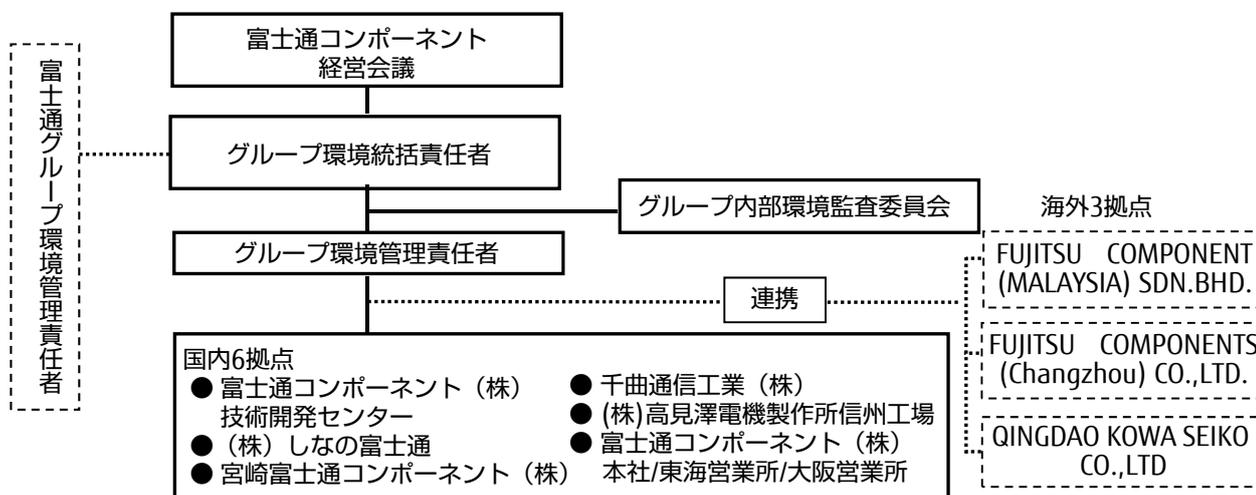
2013年度は、2013年～2015年度を期間とし「環境配慮製品の開発と提供」「社会との協働」「良き企業市民としての活動」「温室効果ガス排出量削減」「エネルギー効率の改善」「お取引先様のCO2総排出量削減の推進」「廃棄物排出量の抑制」を取り組みとした第6期環境行動計画の初年度でした。全ての項目において年度目標を達成し、達成度合いの優れた目標については2014年度目標を更に高め、一層の環境負荷低減を図る取り組みを計画いたしました。

当社グループは、環境や生物多様性保全に対する企業の役割と責任を認識し、富士通グループの一員として「富士通グループ環境方針」中期環境ビジョン「Green Policy 2020」に沿って、計画的で継続的な活動を展開しています。



富士通コンポーネント株式会社  
代表取締役社長 石坂宏一

## 2. 富士通コンポーネントグループ環境活動の推進組織体制



### 3. 会社概要

<b>■ 本社</b>	富士通コンポーネント株式会社
所在地	〒141-8630 東京都品川区東五反田2-3-5
代表者	代表取締役社長 石坂 宏一
設立	2001年9月17日
事業内容	リレーやコネクタ等の接続部品およびタッチパネル、サーマルプリンタ等の入出力部品ならびにその他電気応用機器の製造・販売
資本金	6,764百万円（2014年3月31日現在）
売上高	43,073百万円（連結 2014年3月期）
決算期	3月31日
従業員数	3,349名（連結 2014年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 コード番号 6719
グループ構成	当社含み国内5社（うち1社は販売会社）、海外8社（うち5社は販売会社）の13社にて構成。



### 4. 環境方針、環境行動計画

#### ■ 富士通コンポーネントグループ環境方針

##### 理念

当グループは、富士通グループの一員として、地球環境保全への取り組みを最重要課題であると認識し、「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売を行う企業であることを踏まえ、低炭素で豊かな社会の実現にむけて、ISO14001に準拠した環境マネジメントを推進する。

##### 行動指針

- ・当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- ・環境と経済の両立に貢献する製品を積極的に提供する。
- ・当グループの活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、当グループが同意するその他の要求事項を遵守する。
- ・当グループ指定の有害物質を「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」の考えで全廃を維持する。
- ・社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境改善に努め、更に広くこれらの社会への普及啓発を図る。

##### 重点項目

当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、次の項目を環境マネジメント重点項目として取組む。

- ① 環境配慮製品（エネルギー効率の業界トップレベル達成と省資源化の向上）の開発と提供
- ② 社会との協働（環境課題等への取組み）と良き企業市民としての社会貢献活動支援
- ③ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減
- ④ エネルギー消費効率の改善
- ⑤ お取引先のCO<sub>2</sub>排出量削減の推進
- ⑥ 廃棄物排出量の抑制

##### 附則

1. この環境方針は、文書化し、当グループの全領域、全社員に周知させるとともに、一般の人にも開示する。
2. この方針の取扱部門は、環境管理部とする。

2014年4月1日改定 グループ環境統括責任者

## 5. 第6期富士通コンポーネントグループ環境行動計画（2013年度～2015年度）

本行動計画は、富士通コンポーネントグループ環境方針、重点項目を実践していくための具体的な取り組みを定めたもので、2015年度までの中期的な目的を計画したものである。

### 【環境配慮製品の開発と提供<sup>※</sup>】

環境に配慮した新規製品を2015年度末までに各製品群で1件以上開発する。

- ①エネルギー効率がトップレベルの製品<sup>(注1)</sup>
- ②資源効率を2011年度比10%以上向上した製品<sup>(注2)</sup>

### 【社会との協働】

生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資源提供など（使用済切手やエコキャップ等の回収）の活動を推進する。

### 【良き企業市民としての活動】

社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する。

### 【温室効果ガス(GHG)排出量の削減】

エネルギー起源CO<sub>2</sub>の総排出量を、2015年度末までに2000年度（22,777t-CO<sub>2</sub>）比30%以上削減する。

### 【エネルギー効率の改善】

事業所におけるエネルギー消費原単位<sup>(注3)</sup>を年平均1%以上改善する。

### 【お取引先のCO<sub>2</sub>総排出量削減の推進】

すべての領域のお取引先にCO<sub>2</sub>排出量削減の取組を拡大する。

### 【廃棄物排出量の抑制】

廃棄物発生量を2015年度末までに、2007年度から2011年度の平均(839t)以下に抑制する。

※「環境配慮製品の開発と提供」は、2013年度の取り組み結果により、2014年度開発内容等を見直しております。

(注1) エネルギー効率においてトップランナー製品（世界初、業界初、世界最高、業界最高など）をはじめとした市場の上位25%以上に相当する基準を満たす製品。

(注2) 製品の省資源化（製品の小型化、軽量化、薄型化、部品点数の削減）または資源循環性（廃棄量の削減、リサイクル性）の向上。

(注3) エネルギー消費原単位とは、売上高や生産数量などの単位当たりにおけるエネルギー消費量

## 6. 富士通コンポーネントグループ環境目的目標と達成状況

項目	第6期環境行動計画（目的）	2013年度			2014年度
		目標	実績	評価	目標
社会への貢献	<b>【環境配慮製品の開発と提供】</b> 2015年度末までに各製品群で1件以上開発する ①エネルギー効率がトップレベルの製品 ②資源効率を2011年度比10%以上向上した製品	対象製品を各製品群毎に1件以上(計9件)開発する	5製品群で9件開発済	達成	環境に配慮した新製品を2件以上開発する
	<b>【社会との協働】</b> 生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動を推進する	各事業所において1件以上(計13件)を実施する	15件実施	達成	各事業所において1件以上(18件)実施する
	<b>【良き企業市民としての活動】</b> 社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する	各拠点の活動延べ時間合計で1,165時間以上実施する	1,567時間実施	達成	各事業所の活動延べ時間合計で1,501時間以上実施する
自らの事業活動	<b>【温室効果ガス(GHG)排出量の削減】</b> エネルギー起源CO <sub>2</sub> の総排出量を、2015年度末までに2000年度比30%以上削減する	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を15,640t-CO <sub>2</sub> 以下とする	14,144t-CO <sub>2</sub>	達成	エネルギー起源CO <sub>2</sub> を16,421t-CO <sub>2</sub> 以下とする
	<b>【エネルギー効率の改善】</b> 事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する	対象3事業所の2012年度比改善率平均を1%以上とする	平均13.46%改善	達成	対象3事業所の2012年度比改善率平均を2%以上とする
	<b>【お取引先のCO<sub>2</sub>総排出量削減の推進】</b> すべてのお取引先にCO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組みを拡大する	対象取引先の選定と取り組み状況把握	201社の選定と調査実施 154社(76.6%) 適用済を確認	達成	対象取引先223社の内204社(91.5%)以上に拡大する
	<b>【廃棄物排出量の抑制】</b> 廃棄物発生量を2015年度末までに、2007年度から2011年度の平均(839t)以下に抑制する	廃棄物排出量を735t以下とする	610.9t	達成	廃棄物排出量を705t以下とする

## 7.環境への取り組み

### ■ 環境配慮製品の開発

エネルギー効率、省資源・資源循環性に優れたトップレベル製品開発を継続的に実施し、お客様が使用される際の環境性能を向上した製品提供を積極的に推進しております。

改善区分	製品群	開発製品
エネルギー効率	サーマルプリンタ	バッテリー1セル駆動サーマルプリンタ 印刷速度50%アップ(同一1セルバッテリー使用の従来機種比)
	無線モジュール	超低消費電力Bluetooth® low energy(Bluetooth® smart)モジュール 業界トップレベルの低消費電力化
資源効率	キーボード	軽量ノートPC用キーボード(当社比重量10%削減)
	サーマルプリンタ	8インチサーマルユニット(当社重量比50%削減)
		プレゼンタ付きサーマルプリンタ(当社重量比50%削減)
タッチパネル	薄膜フィルム化(当社重量比2%削減)	



バッテリー1セル駆動サーマルプリンタ



Bluetooth low energy  
(Bluetooth smart)モジュール

### ■ 製品含有化学物質管理

RoHS指令、REACH規則は適用範囲、対象物質が拡大し、規制は更に強固になっております。富士通コンポーネントグループでは、AISデータ<sup>(注1)</sup>で含有物質情報を管理し、国内外の法規制、お客様要求に対応しております。

(注1) JAMP(Joint Article Management Promotion-consortium)が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的情報伝達シート。

### ■ グリーン調達

「富士通コンポーネント グリーン調達合意書」に同意いただいた取引先より調達を行っており、調達品への規制物質含有防止や、含有情報の調査、提供を含め、調達先ガバナンス強化と調達先での調査負荷軽減の対応を図っております。

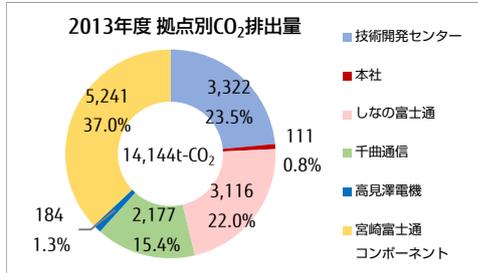
また、環境マネジメントシステム構築、地球温暖化防止への取組を拡大し、サプライチェーンを通じて環境保全活動を実施しております。

#### 〔紛争鉱物問題への対応〕

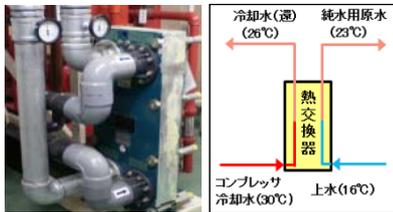
コンゴ民主共和国および隣接国で産出され、武装集団の資金源とされる紛争鉱物問題(タンタル、錫、金、タングステン等)への対応のため、調達先に対し上流に更に遡った確認調査をお願いするとともに、当社製品における当該鉱物の使用有無を明確にすべく、社内管理体制の整備を進めております。

## ■ 地球温暖化防止

富士通コンポーネントグループでは、温暖化防止対応とコスト低減のため各事業所毎に省エネ施策を設定し取り組んでいます。また、成果が確認できた施策は、グループ会社間で共有し水平展開を図っております。工場内照明のLED化拡大や使用比率の大きい空気圧縮機、空調機器に対するムダ取り、それぞれ行う冷却と加温を交換器を使って置換するなど、新しい観点から施策を発掘し実施しております。



機器から発生する排熱を利用し水温の加温に利用 (富士通コンポーネント技術開発センター)



放熱の抑制と放熱の再利用 (宮崎富士通コンポーネント本社工場)



照明のLED化拡大 (宮崎富士通コンポーネント本社工場)



## ■ エネルギー効率の改善

低炭素社会実行計画に基づき、2012年度のエネルギー消費原単位（エネルギー使用量／活動の成果の量）を基準として、年1%の改善を行う取り組みを、富士通コンポーネント技術開発センター、しなの富士通、宮崎富士通コンポーネントの3事業所で開始いたしました。

拠点名	原単位の根拠	2012年度 (基準年)	2013年度 実績	改善率 (%)	代表的な削減事例
富士通コンポーネント 技術開発センター	エネルギー使用量 / 売上高	0.7710	0.5689	26.2	・コンプレッサ装置水冷化による空調用電力削減 ・純水の直接噴霧による室内加湿用ボイラ重油削減
しなの富士通	エネルギー使用量 / 売上高	1.633	1.574	3.6	・空調機器の大型効率タイプへの更新 ・コンプレッサ配管共有化による稼働時間短縮
宮崎富士通コンポーネント	エネルギー使用量 / 生産数量	0.01577	0.01437	8.9	・空調機のデマンドコントロールによる運転制御 ・送風機へのインバータ設置による省エネルギー運転

## ■ 産業廃棄物削減

工場から排出される金属類、プラスチック類、ガラス類、紙類のすべての廃棄物は有効利用されています。希少金属類はリサイクルのため、自社内および外部委託作業場で細部まで分別して再資源化を行っています。



タッチパネル仕損品から銀や銅を抽出 (富士通コンポーネント技術開発センター)



部品実装後の廃基板を分別し資源化 (しなの富士通)

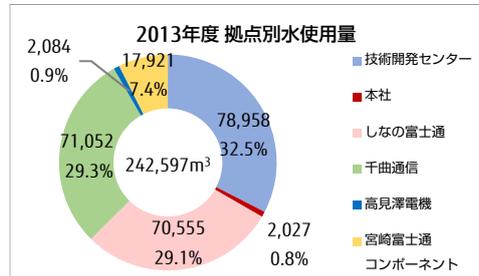


基板端材から銅を回収 (しなの富士通)



## ■ 水使用量

めっき工程及び洗浄ラインで使用する水道水や製造装置の冷却に使用する地下水は、従来その多くが再利用されることなく適切な処理を経て排出しておりました。今後はこれらの工程使用された排水の再利用検討や貯槽の施設整備等を推進し、水使用量の削減に努めてまいります。



## ■ 「良き企業市民としての活動」「社会との協働」の貢献活動の状況

富士通コンポーネントグループ各社は、地域行政と連携を図るなど社員のみならず家族も参加した社会貢献活動を行っています。



しなの富士通（長野県飯山市）：  
外来種駆除と周辺道路清掃活動



富士通コンポーネント技術開発センター  
（長野県須坂市）：  
森林間伐作業と須坂市街並みクリーン作戦活動



千曲通信・高見澤電機（長野県佐久市）：  
周辺道路清掃活動



宮崎富士通コンポーネント（宮崎県日南市）：  
風田浜のウミガメ産卵場所清掃活動



富士通コンポーネント本社（東京都品川区）：  
被災地で拾ったどんぐりから苗木を育て、  
被災地で植樹する緑の復興支援活動

8. 環境にかかわる法規制の遵守状況

■ 環境測定項目と測定結果

2013年度測定値情報								
	法令	項目	単位	法規制値	県条例	自主基準値	測定結果	
富士通コンポーネント技術センター	大気汚染防止法	硫黄酸化物排出量	N <sub>m</sub> <sup>3</sup> /h	-	-	≤2.5	0.043	
		窒素酸化物	ppm	260	180	≤150	59	
	騒音規制法	朝・夕	dB	55-65	60	≤55	49.8	
		昼	dB	60-65	60	≤55	52.5	
		夜間	dB	50-55	50	≤47.5	47.0	
	振動規制法	昼間	dB	65-70	65	≤60	34.6	
		夜間	dB	60-65	60	≤55	35.4	
	下水道法	水素イオン濃度(pH)			5.0~9.0	5.0~9.0	5.1~8.9	7.2~7.4
		生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l		600	600	≤300	120
		n-ヘキサン抽出物(鉱油類)	mg/l		5	5	≤4	1.7
しなの富士通	大気汚染防止法	硫黄酸化物濃度	N <sub>m</sub> <sup>3</sup> /h	-	-	≤1	0.0061	
		窒素酸化物	ppm	-	-	≤108	65	
	騒音規制法	朝・夕	dB	-	-	≤70	58.5	
		昼	dB	-	-	≤70	58.7	
		夜間	dB	-	-	≤65	57.7	
	振動規制法	昼間	dB	-	-	≤70	42	
		夜間	dB	-	-	≤65	36.4	
	下水道法	水素イオン濃度(pH)			5.0~9.0	-	5.5~8.5	7.6
		生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l		600	-	≤550	54
		n-ヘキサン抽出物(動植物油)	mg/l		30	-	≤15	1
宮崎富士通コンポーネント	騒音規制法(飲肥工場)	朝・夕	dB	50	-	≤49	48.0	
		昼間	dB	55	-	≤53.9	46.5	
		夜間	dB	45	-	≤44.1	44.0	
	水質汚濁防止法(日高嶋工場)	水素イオン濃度(pH)	-	-	-	-	6.0~8.4	7.1・7.9
		生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l		-	-	≤108	2.9
		n-ヘキサン抽出物(鉱油類)	mg/l		5	-	≤4.5	0.5
	浄化槽法(本社工場)	水素イオン濃度(pH)	-	-	-	-	4.0~8.4	6.6・7.5
		生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l		-	-	≤23	19.0
千曲通信工業	水質汚濁防止法	水素イオン濃度(pH)	-	5.8~8.6	-	6.0~8.4	7.4~7.5	
		生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l		160	-	≤108	0.9
		テトラクロロチレン	mg/l		0.1	-	≤0.09	0.001未満
		トリクロロエチレン	mg/l		0.3	-	≤0.27	0.001未満
		シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l		0.4	-	≤0.36	0.01未満
高見澤電機製作所信州工場	騒音規制法	朝・夕	dB	-	-	≤70	52	
		昼	dB	-	-	≤70	54	
		夜間	dB	-	-	≤65	47	
	振動規制法	昼間	dB	-	-	≤70	36	
		夜間	dB	-	-	≤65	35	
	下水道法	水素イオン濃度(pH)			5.0~9.0	-	6.0~8.9	8.4
		生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l		600	-	≤300	5.4
		n-ヘキサン抽出物(鉱油類)	mg/l		5	-	≤4.5	1.0未満
	土壌汚染防止法による地下水測定	法令	項目	単位	法規制値 地下水環境基準	※ 敷地内最大濃度	敷地境界線観測井戸 最大濃度	
			テトラクロロチレン	mg/l	0.01	4.2	0.0039	
トリクロロエチレン			mg/l	0.03	0.3	0.0005未満		
シス-1,2-ジクロロエチレン			mg/l	0.04	0.72	0.0005未満		

※地下水汚染の状況

(株) 高見澤電機製作所で自主調査の結果判明した塩素系有機化合物による地下水汚染の浄化作業は継続して実施しており、敷地外への流出の無いことと近隣住民からの苦情、問合せが無いことを確認しております。業界の浄化技術進展が見られる中、新浄化手法の試験、シミュレーションも開始し、完全浄化を目指した研究を重ねております。

## お問い合わせ先

### ■ お問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター  
品質保証統括部環境管理部

住所：〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174  
Tel：026-248-7975  
Fax：026-248-2846  
メールアドレス：g-kankyo@fcl.fujitsu.com

### ■ 各拠点のお問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務部 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務部 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務部 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
富士通コンポーネント株式会社 本社	総務課 Tel 03-5449-7000 Fax 03-5449-2630

本報告書は、ISO14001:2004にかかわる当社環境マネジメントが統括する日本国内の組織に関するものです。

Bluetooth®ワードマークおよびロゴはBluetooth SIG Inc.が所有する登録商標であり、当社はこれらの商標を使用する許可を受けています。

### お問い合わせ先

## 富士通コンポーネント株式会社

技術開発センター  
品質保証統括部環境管理部  
TEL：026-248-7975  
FAX：026-248-2846  
Mail：g-kankyo@fcl.fujitsu.com

発行責任部署 技術開発センター  
品質保証統括部環境管理部  
編集責任部署 マーケティング統括部マーコム部  
発行年月日 2014年11月21日（第2版 2014年12月3日）  
記載事項対象期間 2013年4月1日～2014年3月31日  
（2014年度計画含む）  
報告URL：http://www.fcl.fujitsu.com/eco/e-report/